

障害福祉事業の運営に関する調査（案）

＜①法人用調査票＞

- この調査票は、堺市内で障害福祉事業を運営されている法人にお送りしています。
- 調査票は、法人全体の運営などについてお聞きする調査です。法人運営を管理されている方がご記入ください。
- 設問中に特に指定のない限り、令和4年●月1日時点でご回答ください。

法人名をご記入ください。

法 人 名	
-------	--

調査票の記入・取りまとめを担当された方をご記入ください。

氏 名	
所 属 ・ 役 職	
連 絡 先 T E L	

貴法人が提供されているサービスについてお伺いします。

問1 貴法人が堺市内で提供している障害福祉サービス等すべてに○をつけてください。

1. 居宅介護	2. 重度訪問介護	3. 同行援護
4. 行動援護	5. 重度障害者等包括支援	6. 移動支援
7. 訪問入浴	8. 生活介護	9. 自立訓練(機能訓練)
10. 自立訓練(生活訓練)	11. 宿泊型自立訓練	12. 地域活動支援センター
13. 日中一時支援	14. 就労移行支援	15. 就労定着支援
16. 就労継続支援A型	17. 就労継続支援B型	18. 療養介護
19. 短期入所(ショートステイ)	20. 共同生活援助(グループホーム)	21. 施設入所支援
22. 計画相談支援	23. 障害児相談支援	24. 地域移行支援
25. 地域定着支援	26. 自立生活援助	27. 児童発達支援

28. 医療型児童発達支援

29. 居宅訪問型児童発達支援

30. 放課後等デイサービス

31. 保育所等訪問支援

貴法人における人材確保や育成に関することについてお伺いします。

問2 貴法人では、職員の募集や雇用をどのような体制で実施していますか。

あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 法人で採用計画を立て、個々の事業所・施設に配置している
2. 個々の事業所・施設の現場に採用をまかせている
3. その他 ()

問3 昨年度1年間の職員雇用の状況をお答えください。

以下に採用を予定していた人数、実際に雇用した人数をご記入ください。(派遣職員は含みません)

実際に雇用した人数	採用を予定していた人数
(正職員)	(正職員)
人 (うち、退職者 人)	人
(非常勤・パート職員等)	(非常勤・パート職員等)
人 (うち、退職者 人)	人

問4 採用予定人数よりも実際に雇用した人数の少なかったところにおたずねします。

予定に満たなかった理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 応募が少なかった
2. 能力、資格、経験等で希望に見合う人材が少なかった
3. 採用者の辞退が多かった
4. 採用を多めに計画していたが実際には少ない人数で足りた
5. その他 ()

問5 昨年度1年間の職員の退職数について、以下に退職理由別に人数をご記入ください。

退職理由	正職員	非常勤・パート職員等
定年	人	人
雇用契約の満了	人	人
法人都合の退職 (人員整理・勸奨退職など)	人	人
転職 (転職先が福祉業種)	人	人
転職 (転職先が福祉業種以外)	人	人

結婚、育児、介護、家庭の事情などによる退職	人	人
健康上の理由による退職	人	人
その他 ()	人	人

問6 貴法人全体で、現在の職員の過不足状況はいかがでしょう。

あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|-------------|-----------|-------------|
| 1. 大変不足している | 2. 不足している | 3. やや不足している |
| 4. 適当である | 5. 過剰である | |

問7 問6で「1」「2」「3」（不足している）と回答された法人におたずねします。

不足している職種はなんですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-------------------------------|----------------------|
| 1. 看護職員（保健師・看護師） | 2. 看護職員（准看護師） |
| 3. 生活指導員・生活支援員 | 4. 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 |
| 5. 就労支援員 | 6. 職業指導員 |
| 7. ホームヘルパー | 8. ガイドヘルパー |
| 9. 世話人 | 10. 地域移行支援員 |
| 11. 相談支援専門員 | 12. 保育士・指導員・児童指導員 |
| 13. サービス管理（提供）責任者、児童発達支援管理責任者 | |
| 14. その他 () | |

問8 貴法人では、職員募集をどのように実施していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 職員からの紹介 | 2. ハローワークの利用 |
| 3. 求人広告などの有料媒体（紙媒体） | 4. 求人広告などの有料媒体（電子媒体） |
| 5. 法人や事業所・施設のホームページ | 6. 人材派遣の利用 |
| 7. 人材紹介の利用 | 8. 福祉人材サービスの利用 |
| 9. その他 () | |

問9 貴法人で、職員の定着・育成のためにやっている取り組みについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---|---------------------------|
| 1. 資格取得のための金銭的な支援 | 2. 資格取得のための休暇取得の支援 |
| 3. 外部の研修へ参加するための金銭的な支援 | 4. 外部の研修へ参加するための休暇取得の支援 |
| 5. 勤務条件（夜勤回数、勤務時間帯など）の改善 | 6. 給与面での改善（ベースアップ、各種手当など） |
| 7. 昇給・昇格、勤務評価などを明確にした人事制度の導入 | |
| 8. 福利厚生面での改善（有給休暇の取得向上、育休制度の充実など） | |
| 9. 法人内での職員研修機会の充実 | |
| 10. 職員間の交流や意思疎通などの改善（風通しのよい職場づくり） | |
| 11. 職場環境の改善等への職員意見の取り入れ | |
| 12. 職員のメンタルケアなどの充実 | |
| 13. その他（ ） | |

問10 職員の確保や定着・育成に関して、課題があると感じていることはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|---|
| 1. 求人を行う労力、経費の負担が大きい |
| 2. 新卒者の確保が難しい |
| 3. 有資格者など質の高い人材の確保が難しい |
| 4. 給与や勤務時間などの条件が合わず採用できない |
| 5. 採用しても定着せず、早期にやめる職員が多い |
| 6. 出産、育児、介護、疾病 など家庭や個人の事情で辞める |
| 7. 職務に関係する不調や人間関係、勤務条件等を理由に辞める |
| 8. 職員が研修受講する時間の確保が難しい |
| 9. 外部研修等に関する情報が不足する |
| 10. OJT など職員内の人材育成のしくみが十分でない |
| 11. その他（ ） |
| 12. 特にない |

問11 職員の確保や定着・育成について独自に取り組んでいることなどがありましたら、ご記入ください。

--

貴法人の経営に関すること、今後の事業展開等についてお伺いします。

問12 貴法人全体の現在の収支状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 黒字である | 2. 収支はほぼ均衡している（赤字ではない） |
| 3. やや赤字となっている | 4. かなり赤字となっている |

問13 問12で「3」「4」（赤字となっている）と回答した方におたずねします。

(1) 赤字の要因となっていることは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 利用者が見込みよりも少ない・減っている
2. 利用者1人あたりの収入が見込みよりも少ない・減っている
3. 補助金や寄付金などが少ない・減っている
4. 人件費が見込みよりもかかっている・増えている
5. 物件費が見込みよりもかかっている・増えている
6. 特定の事業で収支が厳しくなっている
7. その他（ ）

(2) 収支が厳しくなっている事業とはどの事業ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|-------------------|---------------------|----------------|
| 1. 居宅介護 | 2. 重度訪問介護 | 3. 同行援護 |
| 4. 行動援護 | 5. 重度障害者等包括支援 | 6. 移動支援 |
| 7. 訪問入浴 | 8. 生活介護 | 9. 自立訓練(機能訓練) |
| 10. 自立訓練(生活訓練) | 11. 宿泊型自立訓練 | 12. 地域活動支援センター |
| 13. 日中一時支援 | 14. 就労移行支援 | 15. 就労定着支援 |
| 16. 就労継続支援A型 | 17. 就労継続支援B型 | 18. 療養介護 |
| 19. 短期入所(ショートステイ) | 20. 共同生活援助(グループホーム) | 21. 施設入所支援 |
| 22. 計画相談支援 | 23. 障害児相談支援 | 24. 地域移行支援 |
| 25. 地域定着支援 | 26. 自立生活援助 | 27. 児童発達支援 |
| 28. 医療型児童発達支援 | 29. 居宅訪問型児童発達支援 | 30. 放課後等デイサービス |
| 31. 保育所等訪問支援 | | |

問14 法人経営について、現在課題となっていることなどがありましたら、ご記入ください。

問15 今後、法人全体として新たに展開したいサービスや、障害福祉に関する事業などがありましたら、ご記入ください。

障害のある方への就労支援についてお伺いします。

問16 障害のある方が就労し、働き続けるためには、どのような支援や環境づくりが必要だと思いますか。おもなものを3つまで○をしてください。

1. 生活リズムを整えたり、コミュニケーションなど社会生活をおくるための訓練
2. 就労のための技術を身につける職業訓練の充実
3. 障害の特性や能力などに応じた職場探し（実習や職場体験）
4. 仕事についての相談に対応したり、支援をする窓口の充実
5. ジョブコーチなど仕事になれるまでの支援をしたり、相談にのる支援者
6. 就労後のフォロー援助など、職場と支援機関の連携
7. 障害者同士が仕事の悩みを語り合える、ピアサポートなどの支援
8. 一般の職場で働くことが難しい人を受け入れる福祉サービス
9. 就労定着支援事業所などによる支援の充実
10. 通勤手段の確保（道路・交通機関など）
11. 在宅勤務の拡充
12. 職場の上司や同僚に障害の理解があること
13. 職場で介助や援助などが受けられること
14. ご家族の理解、協力
15. その他（）
16. わからない

【就労支援サービスを提供している法人におたずねします】

問17 近年のICTの発達や新型コロナウイルス禍における就労環境の変化により、貴法人で実施、導入したものはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. オンラインによる就職活動支援
2. 在宅雇用を目指した訓練・プログラム等
3. 在宅で訓練・生産活動に取り組む利用者向けのアセスメント・評価ツール等の策定
4. 在宅で訓練・生産活動に取り組む利用者向けのマニュアル作成
5. 就労移行支援の支援期間の延長
6. 就職先として新たな職域（業種、業界、分野）の企業等の開拓
7. 障害者雇用の経験がない企業に受け入れの働きかけ
8. その他（）
9. 特にない

問18 障害のある方が一般の企業で就労するにあたり、就労先の企業に特に配慮してほしいと思うことについて、身体障害者、知的障害者、精神障害者および発達障害者別に、下記の選択肢の中からあてはまるものをそれぞれ3つまで選び、番号を記入してください。

	下記の選択肢の中からあてはまるものの番号を記入		
記入例	2	4	17
身体障害者			
知的障害者			
精神障害者			
発達障害者			

(選択肢)
1. 短時間勤務など、勤務時間の配慮 2. 休暇を取得しやすくする、勤務中の休憩を認めるなど、休養への配慮 3. 配置転換など、人事管理面についての配慮 4. 通院・服薬管理など、雇用管理上の配慮 5. 駐車場、住宅の確保など、通勤への配慮 6. 職場内における健康管理等の相談支援体制の確保 7. 雇用管理に関するマニュアル等の整備 8. 職場での移動や作業を容易にする施設・設備・機器の改善 9. 工程の単純化など、職務内容の配慮 10. 手話通訳の配置など、コミュニケーション手段への配慮 11. 業務遂行を援助する者の配置 12. 職業生活に関する相談員の配置・委嘱 13. 職業生活を含めた生活全般に関する相談支援体制の確保 14. 研修・職業訓練など、能力開発機会の提供 15. 職場復帰のための訓練機会の提供 16. 関係機関等、外部機関との連携支援体制の確保 17. 業務実施方法についてのわかりやすい指示 18. 仕事に集中できる場や設備、休憩スペース等の確保 19. テレワークの活用 20. 能力が発揮できる仕事への配慮 21. その他 ()

災害や感染症への対応、虐待防止の取り組みについてお伺いします。

問19 貴法人では災害発生時から業務復旧までの計画等災害時の対策をされていますか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 震災時の被害想定を把握している	2. 風水害時の被害想定を把握している
3. 社会福祉施設等から施設所在市町村に被災状況について報告することを知っている	
4. 震災時の事業継続計画(BCP)を策定している	5. 風水害時の事業継続計画(BCP)を策定している
6. 震災時の地震防災対策マニュアルを策定している	
7. 非常災害対策計画を策定している	8. 水防法に基づく避難確保計画を策定している
9. 津波被害を想定した災害対策マニュアルを策定している	
10. 災害時の「共助」として、施設間の応援体制整備のための施設間応援協定を締結している	
11. 計画・マニュアルを策定中(名称: _____))
12. その他(_____))
13. 特に整備していない	
{ その理由 _____ })

問20 貴法人では感染症対策についてどのような取り組みをしていますか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 感染症対応マニュアルの作成	2. 職員に対する感染症対策に関する研修等の開催
3. 感染を予防するための備品(使い捨て手袋、マスク、手指消毒薬等)を常備	
4. 職員に対する手洗い・うがいの励行	5. 職員・関係機関等への連絡体制の整備
6. 利用者及び面会者への注意喚起	
7. その他(_____))
8. 特に整備していない	

問21 貴法人では虐待防止対策についてどのような取り組みをしていますか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 虐待防止責任者の設置	2. 虐待防止委員会の設置
3. 虐待防止に係る外部研修への参加	4. 事業所内で虐待防止に係る研修・説明会の開催
5. 虐待防止マニュアルの作成	6. 虐待防止連絡体制の整備
7. 職員のメンタルヘルスのための研修を実施	8. 職員にストレスチェックを実施
9. その他(_____))
10. 特に取り組んでいない	

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。